



CHIBABANK

中国レポート

2018年1月号

中国のコンビニ市場について

千葉銀行上海駐在員事務所

1. はじめに

中国の小売業界団体である中国連鎖経営協会とボストンコンサルティングが昨年5月に共同発表した「2017 中国便利店発展報告」によると、2016年の中国国内におけるコンビニエンスストア（以下、コンビニ）業界の売上高は、前年比13%増の1,334億元（約2.3兆円）、同年末時点の店舗数は前年比9%増の9.8万店といずれも高い伸びを記録しました。（ご参考：日本における2016年のコンビニ業界売上高は約10.8兆円、同年末時点店舗数は約5.8万店）

また、中国商務部（日本の経済産業省に相当）が昨年7月に発表した「中国小売業発展報告（2016/2017年）」によると、2016年の小売業事業形態別前年比売上高増加率は、百貨店が1.3%、スーパーが6.7%である中、コンビニは7.7%と最大の増加率となりました。

中国のコンビニ業界が好調な背景には、所得水準の向上に伴う消費需要の高度化や、都市化による単身者・共働き家庭の増加などがあります。また、近年急速に発展しているネット通販により、「定期的な買い物はネット通販」、「一時的な買い物はコンビニ」という消費者動向も理由の1つです。

今月は、市場の拡大が続く中国のコンビニ市場や、日系をはじめとする外資系コンビニ企業との事業戦略の違いなどをレポートしてまいります。

2. 中国の主要コンビニ企業について

「2017 中国便利店発展報告」によると、2016年末時点で中国国内で展開するコンビニブランド数は260以上あり、店舗数が最も多かったのは「美宜佳」の9,300店、続いて「天福」3,311店舗、「紅旗連鎖」2,704店舗となりました。

日系コンビニ企業では、「ファミリーマート」1,810店舗（第5位）、「セブンイレブン」1,371店舗（第9位）、「ローソン」1,003店舗（第12位）となりました。

【店舗数上位 15 社コンビニ企業（2016 年末時点）】

順位	企業名	ブランド	店舗数	前年比増減率	主な出店地域
1	東莞市糖酒集団（中国）	美宜佳	9,300 店	25.7%	広東省
2	広東天福連鎖商業集団（中国）	天福	3,311 店	17.0%	広東省
3	成都紅旗連鎖（中国）	紅旗連鎖	2,704 店	18.9%	四川省
4	十足集団（中国）	十足、之上	1,936 店	18.6%	浙江省
5	中国全家（日本）	ファミリーマート	1,810 店	20.6%	上海市、江蘇省、広東省
6	上海聯華快客便利（中国）	快客	1,551 店	-3.3%	上海市、浙江省、江蘇省
7	農工商超市集団（中国）	可的、好德	1,400 店	-6.7%	上海市、江蘇省、浙江省
8	太原唐久超市（中国）	唐久便利	1,420 店	2.2%	山西省
9	7-11 中国大陸（日本）	セブンイレブン	1,371 店	242.8%	上海市、広東省、北京市
10	四川舞東風超市連鎖（中国）	舞東風	1,056 店	16.4%	四川省
11	蘇果超市（中国）	蘇果好的	1,030 店	-8.3%	江蘇省
12	罗森（日本）	ローソン	1,003 店	79.5%	上海市、重慶市、北京市
13	山西金虎便利連鎖（中国）	金虎便利、早早便利、語果生鮮便利	943 店	3.9%	山西省
14	湖南佳宜（中国）	新佳宜	830 店	18.6%	湖南省
15	中百超市（中国）	中百	812 店	2.0%	湖北省

（注）ガソリンスタンド併設型コンビニは除く

（出所：中国連鎖経営協会等）

3. コンビニ企業の戦略について（中資系と外資系の比較）

中国のコンビニ市場は、中資系のみならず日系を含めた外資系ブランドの参入が多く見られますが、その企業戦略は中資系と外資系では異なります。出店エリア・経営・商品構造・店舗あたりの売上高の 4 点からみていきましょう。

（1）出店エリア

中資系コンビニは、地域集中型の出店戦略により住宅街への出店が多く見られ、地域住民をターゲットとしています。一方、外資系コンビニは、独自のマーケティングによるフランチャイズ経営を広範囲で展開し、オフィス街や大型病院など人が密集するエリアへの出店を中心としています。

(2) 経営

「2017年中国便利店発展報告」によると、調査対象となった40社の中資系コンビニのうち、フランチャイズ経営を導入している割合は半数にとどまり、30%は直営店形態で運営しています。また、店舗間で取扱い商品ラインアップ等の格差が大きいため、標準化された運営管理を行うなど改善余地があると指摘されています。

一方、日系コンビニにおけるフランチャイズ経営の割合は90%を超えています。また、加盟条件も厳格であり、成熟した経営モデルを加盟店に導入しています。標準化された物流管理システムの下、商品供給を行うため、商品品質が安定しています。

(3) 商品構造

中資系コンビニでは、生鮮食品・半加工食品の割合が低くなっています。調査対象企業のうち、45%の中資系コンビニは生鮮食品・半加工食品の売上高が全体に占める割合は10%以下となっているのに対し、日系コンビニの同割合は30~40%となっています。

(4) 店舗あたりの売上高

中資系コンビニの1日の店舗あたり売上高(2016年)は、平均3,714元(約6.3万円)ですが、日系コンビニのセブンイレブン(中国)の同売上高は、約12,000元(約20万円)であり、中資系を大きく上回っています。

4. おわりに

2016年末時点での100万人あたりのコンビニ店舗数をみると、日本は約450店ですが、中国では約70店であることから、今後さらなる発展余地があるといえます。

このような中、昨年8月にローソンが南京市に初の日系コンビニ店舗を開設し、今後3~5年間で同市に300店舗以上の出店を目指す方針を掲げており、今春には、安徽省合肥市にも店舗展開を行うと発表しました。また、セブンイレブンも南京市への出店を発表するなど、日系コンビニの出店攻勢がみられています。

中国では、ネット通販の急拡大により実店舗中心の小売業の経営が厳しさを増しており、百貨店は繁華街の立地でも消費が鈍化している店舗が増加しています。また、米「ウォルマート」や仏「カルフル」など早くから中国に進出している外資系スーパーもネット通販との競争にさらされています。

小売業界の競争が激化している中、コンビニ業界においては、ネットと実店舗の融合により、「無人コンビニ」と呼ばれる従業員を置かない店舗が登場するなど、新しい業界も生まれていることから、今後もその動向に注目が集まるでしょう。

もう人間はいらない？中国でも「無人コンビニ」が登場

米国では、2016年12月に「アマゾン」が同社本社内に「レジなしスーパー（Amazon Go）」をオープンしましたが、中国でも「中国版 Amazon Go」と呼ばれる「無人コンビニ」が登場しています。中国の無人コンビニは、果物のネット通販を手掛けるEC企業「中山市賓哥網絡科技（以下、同社）」が「Bingo Box（缤果盒子）」を無人コンビニの先駆けとして昨年6月に上海に出店して以降、全国に拡大しています。

面積約15㎡とコンパクトな店内には、飲料・スナック類・果物・日用品などが陳列されており、一部の商品は従来型コンビニよりも安価な値段設定ともいわれています。

利用者はスマートフォンアプリ「We Chat(中国名：^{ウェイシン}微信)」のアカウントを利用し、QRコードをスキャン＝本人認証を行い入店します。商品代金の支払いは、「アリペイ(支付宝)」や「We Chat Pay」などオンライン決済機能を使ってセルフレジにて支払いを行います。また、1つ1つの商品に無線IDタグがついており、消費者が何を購入したかが分かるため、従来のレジのように商品を1つずつスキャンする必要はありません。

同社によると、無人コンビニの店舗運営コストは、店舗賃料・電気代・インターネット使用料など月額約2,500元（約43,000円）で、人件費のかかる従来型コンビニの8分の1にも満たないとのこと。

同社は、今後1年以内に「Bingo Box」を中国全土に5,000店新規開店予定であるほか、ネット通販大手「京東」も、昨年10月に北京市で無人コンビニをオープンするなど、各種インターネット企業による無人コンビニの出店攻勢がみられていることから、今後も動向に注目が集まりそうです。

【無人コンビニ写真】



(筆者撮影)

千葉銀行 上海駐在員事務所では、最新トピックスや投資環境など、中国に関する情報をタイムリーに提供する体制を整えております。中国に拠点をお持ちのお客様や、中国への進出を検討されているお客様は、最寄りの取引店を通じ、お気軽にご相談下さい。

以 上

※ ここに掲載されているデータや資料は、投資等の判断となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。投資等の最終決定は、ご自身のご判断でなされるようお願いいたします。また、弊行はかかる情報の正確性や妥当性については責任を負いません。

※ 本レポートに関するお問い合わせは、千葉銀行 市場営業部 海外支店統括グループ
(Tel:03-3270-8526、Email:kaigai_tokatsu@chibabank.co.jp) までご連絡下さい。